



環境は変わります
今年は「やって、やって、やりきる」だけです！



第51回 定時株主総会招集ご通知

株式会社 **ラックランド**

(証券コード：9612)

開催日時 | 2021年3月30日（火）
午前10時（受付開始：午前9時）

決議事項 | 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）
5名選任の件

開催場所 | 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
住友不動産新宿グランドタワー5階
ベルサール新宿グランド
コンファレンスセンター

経営理念・ミッション・企業ビジョン

経営理念

「様々な人々の期待に応える」

ミッション

「商空間創りを通じ、皆の笑顔を作り出すこと」

企業ビジョン

「人々がいきいきする商空間を作り出す
アジアNo.1のプロフェッショナルモール集団」



社訓

- 常に感謝の心とともに
- 一、初心を忘れず決して思い上がる事なく
 - 二、汗することをいとわず
 - 三、何事にも全力で挑戦し
 - 四、絶え間ない創意工夫で常に前進する事に闘志を燃やし
 - 五、いかなる苦境にも決して負けない忍耐不屈の精神

目次

第51回定時株主総会招集ご通知	1	連結計算書類	29
株主総会参考書類	4	計算書類	31
添付書類		監査報告	33
事業報告	11	トピックス	39

社長挨拶

代表取締役社長

望月 圭一郎



「やって、やって、やりきる3年目」

この度の新型コロナウイルス感染症という未曾有の災害において、亡くなられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、社会のため、人命のために日々奮闘くださっている方々に深く敬意と感謝を表したいと存じます。

医療従事者の方々の多大なご尽力によりワクチン接種も開始されましたが、まだまだ強い不安の中、株主の皆様には2020年度は業績未達、営業損失を計上することとなり、ご心配をおかけしたことを心よりお詫び申し上げます。しかしながら、現在の当社グループの状況や基盤は過去2008年度に営業損失を計上した時とは大きく異なっております。この10年間で築き上げてきた礎の上に、ウィズコロナ、アフターコロナと呼ばれる新しい世界に向け、確実に動き出していると手応えを感じています。

時代が求める企業となるためには、利益を生み出せる質実剛健な企業であることと、環境変化に適応できる柔軟性の二つを兼ね揃える必要があると考えます。2020年度はこのような厳しい環境下だからこそ、原価の低減及びロスの削減によりいっそう努め、過去最高の成果を残すことができました。しかしながら、コロナ禍の影響により案件の消滅や延期が発生し、売上高が計画を60億円ほど下回った結果、工事に関わる労務費の配賦率が高まり、決算数字としては売上総利益率は低下しておりますが、ここで培った原価力をもって2021年度の売上計画を達成することにより、これまでの実績を上回っていくと見込んでおります。

今回のコロナ禍を発端に新しい生活スタイルやニーズが顕在化しており、もはやコロナ以前の生活や常識に戻ることはなく、今後は「物事の本質がより重要になり、無駄なモノに対する価値がなくなる」社会になっていくと考えております。働き方においても、今までの常識下における無理無駄を排除し、柔軟性、多様性を重視した新しい常識や

スタイルが生まれております。また、消費者のニーズとして「人と集まりたい」、「人と楽しい時間を過ごしたい」という本質は変わりませんが、他の選択肢がないから取りあえずという消極的な過ごし方や空間の価値は下がり、今回生み出された新たなデリバリーシステムや産地直販の美味しい商品を手軽に手に取ることができる価値はさらに高まっていくと思います。我々としては、SDGsの17目標のうちの「14 海の豊かさを守ろう」と共に、水産加工の分野にさらに注力してまいります。水産加工業における労働環境の改善、人手不足の解消、生産性の向上に加え、フードロスの問題等に積極的に取り組むために、東日本大震災後、復興が儘ならず自己破産された有限会社マルセ秋山商店に対して実質的にM&Aを行い、2020年3月に当社グループ会社 株式会社ハイブリッドラボを設立し、今後の水産加工業に向き合う研究所として活動を開始いたしました。新たな時代へ向け、労働集約型であった水産加工業においても、DXも含め研究開発や技術革新が必要になってくる中、大きな投資が行えない中小の加工場に対しても、我々が実業改善を通したノウハウをシェアしていくことで、水産加工業に貢献できる企業になっていきたいと考えております。

新しい時代だからこそ、我々の経営理念である「様々な人々の期待に応える」ために、中期経営計画「時代が求めている企業へ化ける」の最終年度として、2021年度のスローガンは「やって、やって、やりきる」とし、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーのご期待に応えられる企業に「化」けていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも末永くご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年3月

第51回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第51回定時株主総会を下記のとおり開催いたします。株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染防止のため、健康状態にかかわらず、できる限り株主総会へのご来場はお控えいただき、議決権は書面（議決権行使書用紙）にて事前に行使いただきますようお願い申し上げます。

書面による議決権の事前行使にあたりましては、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2021年3月29日（月）午後5時30分までに到着するよう郵便にてご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1 開催日時	2021年3月30日（火）午前10時 （受付開始：午前9時）				
2 開催場所	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー5階 バルサール新宿グランド コンファレンスセンター				
3 目的事項	<table><tr><td>報告事項</td><td>1. 第51期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第51期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）計算書類の内容報告の件</td></tr><tr><td>決議事項</td><td>第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件</td></tr></table>	報告事項	1. 第51期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第51期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）計算書類の内容報告の件	決議事項	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
報告事項	1. 第51期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第51期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）計算書類の内容報告の件				
決議事項	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件				

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（下記）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載していません。
 - ①事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」
 - ②事業報告の「会計監査人の状況」
 - ③事業報告の「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）及び当該体制の運用状況の概要」
 - ④連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
 - ⑤計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」なお、監査等委員会が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、インターネット上の当社ウェブサイト（下記）に掲載した上記①～⑤の事項となります。
また、会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、インターネット上の当社ウェブサイト（下記）に掲載した上記④・⑤の事項となります。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類の記載事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（下記）に掲載いたしますのでご了承ください。

当社ウェブサイト（<https://www.luckland.co.jp>）

新型コロナウイルス感染防止への対応とお願い

- ◎ 株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染防止のため、健康状態にかかわらず、可能な限り株主総会へのご来場はお控えいただき、議決権は書面（議決権行使書用紙）にて事前に行使いただきますようお願いいたします。
特に、ご高齢の方、基礎疾患のある方、妊娠されている方は慎重なご判断をお願いいたします。
- ◎ 議決権は事前に書面（郵送）にて行使いただくことをご推奨申し上げます。P3をご参照のうえ、議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、**2021年3月29日（月）午後5時30分**までに到着するようご返送いただきますようお願いいたします。
- ◎ 株主総会にご来場される際には、感染防止策へのご協力をお願いいたします。
受付前に、マスクのご着用、検温、アルコール消毒をお願いしております。そのため、ご入場までに通常よりお時間を要する可能性がございます。
体調がすぐれないように見受けられる方、37.5度以上の発熱がある方には、ご入場をお断りする場合やご退出をお願いする場合がございます。
- ◎ 会場内は感染防止のため、座席の間隔を空けておりますので、座席数は従来より大幅に少なくなる予定です。そのため、満席となりました場合には、ご入場を制限する場合がございます。
また、出入口付近の混雑緩和のため、ご入場後の途中退出・再入場はできる限りお控えくださいますようお願いいたします。
- ◎ 株主総会の開催時間（所要時間）を短縮するため、報告事項等詳細な説明は省略する場合がございます。株主の皆様におかれましては、事前に本招集ご通知にお目通しくくださいますようお願いいたします。
- ◎ 当社の株主総会運営スタッフは、事前に検温を行い、体調を確認したうえで、感染防止のためマスク・手袋等を着用し、対応いたします。
当社出席役員につきましてもマスクを着用いたします。なお、株主総会の議事進行にあたり、議長をはじめ発言者はマスクを外して発言する場合もございますが、議長席・役員席から株主の皆様のお席までの間隔を十分に空けておりますので、何卒ご了承くださいますようお願いいたします。
- ◎ **株主総会に関して変更が生じた場合には、当社ウェブサイト（<https://www.luckland.co.jp>）にて速やかにご案内いたします。ご不便・ご迷惑をおかけいたしますが、当社ウェブサイトにて最新の情報をご確認ください。**
株主の皆様には、新型コロナウイルス感染防止にご理解・ご協力賜りますようよろしくお願い申し上げます。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当については、安定的な配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当期の期末配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重視し、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき

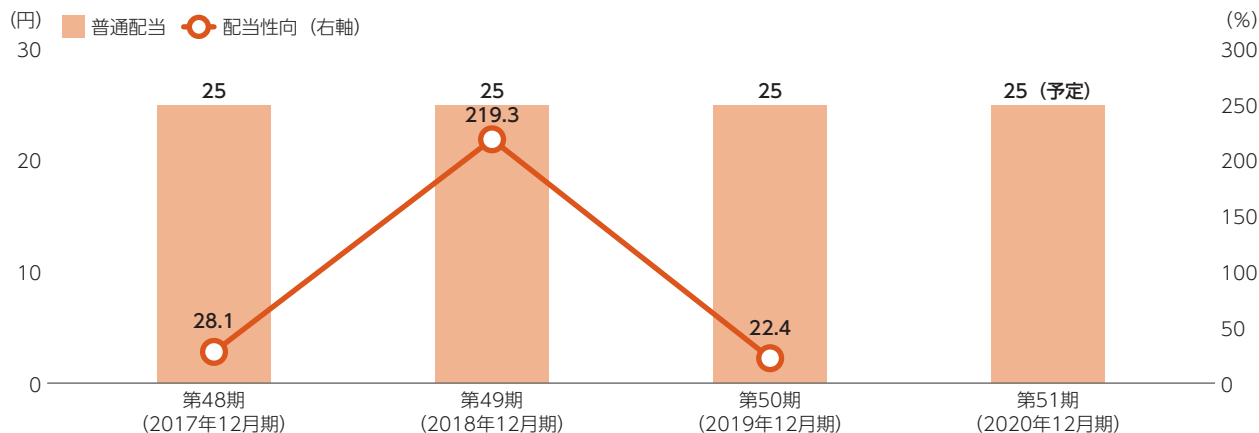
15円

配当総額

143,844,765円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年3月31日



(注) 第51期 (2020年12月期) は親会社株主に帰属する当期純利益がマイナスとなっているため、配当性向を算出しておりません。

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）5名全員は任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員会の取締役の選任についての意見の概要は、以下のとおりです。
当委員会は、取締役候補者について、各取締役の資質及び取締役会全体の実効性の観点から、検討を行いました。その結果、取締役候補者は、いずれも専門知識と豊富な経験を有し、かつ、当社の経営理念を体現する者が選任されており、また、取締役会の観点からは、業務執行を通じた企業価値の向上等、取締役に期待される役割を果たし得る人選がなされており、本議案で提案されている取締役候補者は妥当であると判断いたしました。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	現在の当社における 地位、担当	属 性	当事業年度の取締役会 への出席状況
1	 もち づき けい い ち ろ う 望 月 圭一郎 (45歳)	代表取締役社長 営業本部長兼工事本部長	再 任	14回/14回 (100%)
2	 の む ら ひ ろ ゆ き 野 村 裕 之 (79歳)	常務取締役 営業本部長代行	再 任	13回/14回 (93%)
3	 な な み ま さ ひ ろ 名 波 正 広 (71歳)	取締役 工事本部長代行	再 任	13回/14回 (93%)
4	 す ず き け ん た ろ う 鈴 木 健太郎 (67歳)	取締役 管理本部長	再 任	13回/14回 (93%)
5	 ご う な い よ し じ ゅ 郷 内 好 壽 (65歳)	取締役 CSサポート本部長	再 任	14回/14回 (100%)

再 任 再任取締役候補者

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 監査等委員会による取締役の報酬等については、P27の「取締役の報酬等の総額」に記載のとおりです。

候補者番号 1 望月 圭一郎

再任 (1975年12月25日生)

所有する当社の株式数..... 394,040株
取締役会出席状況..... 14回/14回 (100%)
取締役在任年数..... 17年
満年齢..... 45歳

取締役候補者とした理由

同氏は、2001年に当社入社後、当社管理本部企画室長として斬新かつ緻密な経営戦略の提案や実践などを積極的に行い経営陣候補者としてのキャリアを積み、その実績が評価され2004年3月に代表取締役に就任いたしました。代表取締役の就任以降においても、経営陣トップとして優れた先見性に基づく経営戦略の立案や実現に導く統率力を遺憾なく発揮してまいりました。また事業のグローバル化（海外進出）及び企業買収（技術力の深掘りと新たな顧客の創造）を先導し、当社グループの企業成長に寄与した実績と経験は、今後の更なる企業成長に繋げるうえで必要不可欠と判断し、取締役として再任をお願いするものであります。



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2001年4月	当社入社	2016年1月	当社代表取締役社長 営業本部長兼工事本部長（現任）
2003年2月	当社管理本部企画室長	2016年1月	当社子会社 ニイクラ電工株式会社 取締役（現任）
2004年3月	当社代表取締役社長	2016年8月	当社子会社 エースセンター株式会社 代表取締役社長（現任）
2008年11月	当社子会社 株式会社ケークリエイト 代表取締役社長	2016年10月	当社子会社 株式会社木戸設備工業 代表取締役社長（現任）
2012年1月	当社代表取締役社長 統括本部長	2017年1月	当社子会社 協和電設株式会社 代表取締役社長（現任）
2013年1月	当社子会社 LUCKLAND ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長（現任）	2017年8月	当社子会社 台湾樂地建築股份有限公司 （現 台湾樂地建築室内裝修股份有限公司） 董事長（現任）
2013年9月	当社子会社 LUCKLAND (CAMBODIA) Co.Ltd. 代表取締役社長（現任）	2017年10月	当社子会社 大阪エアコン株式会社 代表取締役社長（現任）
2014年4月	当社子会社 LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD. 代表取締役社長（現任）	2017年10月	当社子会社 オーエイトクノ株式会社 代表取締役会長（現任）
2014年10月	当社子会社 光電機産業株式会社 取締役（現任）	2018年1月	当社子会社 日本ピー・アイ株式会社 取締役（現任）
2014年11月	当社子会社 LUCKLAND (THAILAND) CO.,LTD 取締役（現任）	2018年5月	当社子会社 墨東建材工業株式会社 代表取締役会長（現任）
2015年2月	当社子会社 PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA 代表取締役社長（現任）	2019年10月	当社子会社 株式会社環境装備エヌ・エス・イー 代表取締役会長（現任）
2015年3月	当社子会社 マッハ機器株式会社 代表取締役社長（現任）	2020年3月	当社子会社 株式会社ハイブリッドラボ 代表取締役会長（現任）
		2020年3月	当社子会社 株式会社ケークリエイト 取締役会長（現任）



候補者
番号 **2** **野村 裕之**

再 任 (1942年 3 月 7 日生)

所有する当社の株式数…………… 30,000株
取締役会出席状況…………… 13回/14回 (93%)
取締役在任年数…………… 31年
満年齢…………… 79歳

取締役候補者とした理由

同氏は、1990年に取締役営業部長として当社入社後、1995年に常務取締役任に就任し、現在に至るまで営業分野を牽引し、また様々な業種へ事業を拡大していく中で、精力的な営業活動により、新たな顧客を獲得してまいりました。さらに営業部隊を育成し、強固な営業基盤の確立を行ってきました。当社グループの企業成長に寄与した実績と経験は、今後の更なる企業成長に繋げるうえで適任と判断し、取締役として再任をお願いするものであります。

株主の皆様へ

平素より当社グループの応援有難く、衷心より御礼申し上げます。

昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により社会環境が一変し、健康志向の高まりと共に新しい生活様式へと移行いたしました。また一方では、家畜疾病の発生や国内人口の減少、そして気候変動の加速等、周辺環境が一変して来しました。

その対応として、全社をあげて健康に留意し、コロナ対策を徹底すると共に、取引先様の動向を十分に注意しながら目標の達成に努力してまいりました。

今年度も引き続き、周辺環境の変化が継続する中、当社3年計画の最終年度に向け徹底した努力をし、営業に邁進したいと愚考します。

野村 裕之

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1990年 2 月	当社入社	取締役営業部長
1995年 3 月	当社常務取締役	フードシステム関連事業部長
2007年 1 月	当社常務取締役	営業統括本部長
2012年 1 月	当社常務取締役	統括本部長補佐
2015年 1 月	当社常務取締役	統括本部営業管掌
2016年 1 月	当社常務取締役	営業本部長代行 (現任)

候補者 3 名 波 正 広

再 任 (1949年7月28日生)

所有する当社の株式数…………… 10,800株
 取締役会出席状況…………… 13回/14回 (93%)
 取締役在任年数…………… 13年
 満年齢…………… 71歳



取締役候補者とした理由

同氏は、1983年に当社入社後、現在に至るまで制作（工事）分野においてリーダーシップを発揮し、制作（工事）部隊の育成や技術力の向上を図り、さらに協力会社の管理監督機能の充実を通じて、高品質な施工体制の確立を先導してまいりました。企業買収により28社となった当社グループ会社間のシナジー効果を発揮できるように尽力しております。当社グループの企業成長に寄与した実績と経験は、今後の更なる企業成長に繋げるうえで適任と判断し、取締役として再任をお願いするものであります。

株主の皆様へ

一昨年の自然災害、昨年は新型コロナウイルス感染症の拡大と厳しい試練の年が続きました。今年もこの試練は続く様相であります。その中で我々は変化適応能力、逆境に負けない力、しなやかな復元力を持ち続けられる会社を目指しております。内製化とグループ会社シナジーによる粗利益率の向上が見えてきました。株主の皆様へレジリエンスの高い会社として評価、ご支持をいただけるように邁進していく所存であります。よろしくご支援賜りたくお願い申し上げます。

名波正広

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年 4 月	当社入社
2004年 1 月	当社執行役員 技術本部 1 部長
2005年 9 月	当社執行役員 技術本部長
2008年 3 月	当社取締役 制作本部副本部長
2008年11月	当社子会社 株式会社ケークリエイト 取締役（現任）
2012年 1 月	当社取締役 統括本部制作管掌
2013年 8 月	当社子会社 ニイクラ電工株式会社 代表取締役社長
2015年 1 月	当社子会社 ニイクラ電工株式会社 取締役（現任）
2016年 1 月	当社取締役 工事本部長代行（現任）
2016年 1 月	当社関連会社 株式会社ラックもっく工房 取締役（現任）
2018年 5 月	当社子会社 墨東建材工業株式会社 代表取締役社長（現任）



候補者
番 号 ^{すず}4 ^き鈴木 ^{けん}健 ^た太 ^ろ郎

再 任 (1953年10月18日生)

所有する当社の株式数…………… 6,000株
取締役会出席状況…………… 13回/14回 (93%)
取締役在任年数…………… 6年
満年齢…………… 67歳

取締役候補者とした理由

同氏は、1980年に当社入社後、現在に至るまで経営企画をはじめ経理・財務や内部監査といった多岐にわたる管理監督分野においてリーダーシップを発揮し、当社グループの管理体制や内部統制システムなどの整備に一層の強化を図ってまいりました。これらの当社グループの企業成長に寄与した実績と経験は、今後の更なる企業成長に繋げるうえで適任と判断し、取締役として再任をお願いするものであります。

株主の皆様へ

新型コロナウイルス感染拡大が続く中、2度にわたる緊急事態宣言の発布、各種商業施設への営業時短要請や不要不急の外出自粛要請等により、生活態様が大きく変化し、企業経営へも少なからず影響を及ぼしております。このような中、「どのような環境においても着実に成長し続けられる」をモットーに、既存概念に捉われることなく、時代が求める企業へと進化することが重要と考えております。そのための強固な経営基盤の構築、即ち、足元の財務基盤の強化と、改めて透明感のあるクリーンな企業集団であり続けることが重要であると認識しております。この認識のもと、コーポレートガバナンスの拡充やガバナンス・システムの向上に努め、企業価値の向上により、様々な人々の期待に応える企業集団へと進化してまいります。

鈴木 健太郎

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1980年10月	当社入社	
2004年 2 月	当社執行役員	管理本部長補佐
2007年 5 月	当社執行役員	社長室室長
2008年 9 月	当社執行役員	内部監査室長
2014年10月	当社子会社	光電機産業株式会社 取締役 (現任)
2015年 3 月	当社取締役	管理本部長 (現任)
2015年 8 月	当社子会社	マツハ機器株式会社 取締役 (現任)
2016年 8 月	当社子会社	エースセンター株式会社 取締役 (現任)
2016年10月	当社子会社	株式会社木戸設備工業 取締役 (現任)
2017年 1 月	当社子会社	協和電設株式会社 取締役 (現任)
2017年 5 月	当社子会社	株式会社インフォレスト 取締役 (現任)
2017年 5 月	当社子会社	静清装備株式会社 取締役 (現任)
2017年 7 月	当社子会社	光立興業株式会社 取締役 (現任)
2017年10月	当社子会社	大阪エアコン株式会社 取締役 (現任)
2017年10月	当社子会社	オーエテクノ株式会社 取締役 (現任)
2018年 1 月	当社子会社	日本ピー・アイ株式会社 取締役 (現任)
2018年 5 月	当社子会社	墨東建材工業株式会社 取締役 (現任)
2019年10月	当社子会社	株式会社環境装備エヌ・エス・イー 取締役 (現任)

候補者番号 5 郷内好壽

再任 (1956年1月15日生)

所有する当社の株式数…………… 12,300株
 取締役会出席状況…………… 14回/14回 (100%)
 取締役在任年数…………… 6年
 満年齢…………… 65歳



取締役候補者とした理由

同氏は、1978年に当社入社後、現在に至るまで商業施設等のメンテナンス分野においてリーダーシップを発揮し、受け身でなく積極的に受注活動を展開する攻めのメンテナンス体制の整備を推進し、また顧客サポート機能の一層の拡充を図ってまいりました。顧客の満足度を高めるとともに利益向上にも貢献しております。これらの当社グループの企業成長に寄与した実績と経験は、今後の更なる企業成長に繋げるうえで適任と判断し、取締役として再任をお願いするものであります。

株主の皆様へ

2020年はコロナ禍による影響で世界中が未曾有の状況となった1年でした。このコロナ禍が終息した後も生活環境や働く環境は以前に戻ることはないものと考えています。2021年は当社もこの変化する環境に沿った取り組みや対応が求められています。その中でCSサポート本部としてもこの状況を踏まえ、コールセンター業務ではリモートワークによる受付体制や、メンテナンス業務における働き方改革、また食品事業部での新規事業の本格稼働など多くの取り組みを確実に実行してまいります。そして、全体として生産性向上による収益確保に努め、安定的な成長ができる企業になることに全力で取り組んでまいります。

郷内好壽

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1978年 4 月	当社入社
2011年 5 月	当社執行役員 CSサポート部長
2015年 1 月	当社執行役員 CSサポート本部長
2015年 3 月	当社取締役 CSサポート本部長 (現任)
2015年 8 月	当子会社 マッハ機器株式会社 取締役 (現任)
2016年 8 月	当子会社 エースセンター株式会社 取締役 (現任)
2016年10月	当子会社 株式会社木戸設備工業 取締役 (現任)
2017年 1 月	当子会社 協和電設株式会社 取締役 (現任)
2017年 5 月	当子会社 静清装備株式会社 取締役 (現任)
2017年 7 月	当子会社 光立興業株式会社 代表取締役社長 (現任)
2017年10月	当子会社 大阪エアコン株式会社 取締役 (現任)
2017年10月	当子会社 オーエイテクノ株式会社 取締役 (現任)
2018年 5 月	当子会社 墨東建材工業株式会社 取締役 (現任)

以上

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から金融経済・実物経済ともに大幅な調整となり、東京オリンピックは1年延期が決定されました。欧州、米国など世界の主要国でも感染が拡大して、世界的な景気調整局面に陥っております。株式市場や主要な景気指標は3月から5月にかけてひとまず底打ちしておりますが、現時点では新型コロナウイルス感染症収束の目途は立っておらず、日本でも第2波、第3波と再度感染拡大ペースが高まっております。一方で、海外では新型コロナウイルスのワクチンが開発され、多くの国で接種が始まっており、日本でも2021年2月中旬から、まずは医療従事者を対象として接種が開始されております。東京オリンピックの開催について現時点ではまだ不透明ではありますが、ワクチン接種が順調に進み、その効果が確認できれば、開催も現実的となり、景気回復ムードが一気に高まる可能性もあることから、引き続き状況を冷静かつ慎重に見極め、備えてまいります。

ラックランドグループを取りまく経済環境は、主に景気の現状判断DI・先行き判断DI（内閣府 景気ウォッチャー調査）、第3次産業活動指数（経済産業省）、及びマネタリーベース平均残高（日本銀行）の動向等から判断しております。景気の現状判断DI・先行き判断DIは、2018年から下向きに転じて50（好況・不況の分岐水準）を割り込んで調整局面に入っており、2020年3月以降は国内でも新型コロナウイルス感染症が拡大したことから最低水準に低下しましたが、4月を底に回復に転じております。また、非製造業やサービス業の動向を示す第3次産業活動指数も同じく3月以降は急速に低落しましたが、ひとまず5月に底入れして改善方向にありました。マネタリーベース平均残高は日銀の緩和政策により増加基調が続いていますが、伸び率（前年比）は2014年初期の+50%超から、2020年初期は+0%近辺まで低下して、景気押し上げ効果は薄れておりました。しかし、日銀は新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機にマネタリーベース平均残高の伸び率（同）を再度高めております。これら指標の動向から、当連結会計年度の当社グループを取りまく経済環境については、3月から5月を底に、6月以降は回復の兆しが見えつつあったものの、秋冬以降は新型コロナウイルス感染症が再度勢いを増していることから、景気回復の流れは足踏みまたは後退を余儀なくされており、厳しい状況が続いたと判断しております。今回の底入れは景気の短期（3年前後）サイクルの底入れのみならず、長期（10年前後）サイクルの底入れ期にあり、コロナ禍収束後はこれまでとは異なる世界・社会に突入すると考えられます。

リーマン・ショックが起きた12年前、当社は景気動向の影響を受けやすい「店舗施設の制作事業」を主力事業としていたことから、売上高は大幅に減少し、初めて営業赤字に転落しましたが、その苦しい経験を糧に「いかなる環境下においても成長していける基盤の構築」をスローガンとして掲げ、景気が落ち込んでも業績は影響を受けにくい企業体制の構築を進めた結果、顧客や事業内容の多様化を実現し、「店舗施設の制作事業」について2008年当時と2020年を比較しますと、売上高は約1.6倍に増やしながらも、売上高全体に占める同事業の比率は87.5%から43.8%にまで低下させることができました。

2019年から2021年の3ヵ年の中期目標は「化：時代が求めている企業へ化ける」としております。その2年目である2020年は子年で新たな12年サイクルのスタートであり、また当社設立50周年という節目の年でもありました。「化けきってみせる2年目」をスローガンとして、グループ全体では2019年から取り組んでいる課題に引き続き挑んでまいりました。さらに、当社単体としては設計・施工案件の管理体制及び売上総利益率を改善し、生産性をもう一段上げること、国内グループとしてはグループ間シナジーの創出と各々が化ける土台を確立すること、海外グループとしては3つの基幹事業（店舗制作・エンジニアリング・建築金物）を軌道に乗せて黒字化を定着させ、戦力となる現地外国人社員を育成することをそれぞれの新たな課題としてまいりました。

当社グループはこれまで時間をかけて専門知識・技術を持つグループ会社を増やし、各種施設の企画・設計から建築・内装・設備等の施工、設備機器メンテナンスやビル管理まで総合的に請け負うという、他にないユニークな企業スタイルを確立してまいりました。同時に、現在、売上高比率で約50%を占めるまでに成長してきている「商業施設の制作事業」「食品工業、物流倉庫の制作事業」及び「建築事業」の3事業分野は大型案件も多く、工期が長いこと、短期的な景気動向に左右されにくい特性があります。加えて、日本より経済成長率が高い東南アジアや台湾でも事業展開することで、市場を拡大できるとともにリスク分散にもなることから、将来的にはより盤石な経営基盤の構築ができると見込んでおります。

今回のコロナ禍による外出自粛要請や休業要請等で、当社グループの主要顧客である飲食・小売業界はこれまでにないほど業績が落ち込み、海外でも渡航禁止やロックダウンがあり、当社グループの受注等においてもその影響は否めませんでした。数年前からIT技術やモバイル端末、サテライトオフィスを機動的に導入し、働き方改革にも柔軟に対応してきたことから、リモートワークを駆使して業務を滞らせることなく遂行できました。当連結会計年度については、ウィズコロナの難しい環境下だからこそ、売上総利益率の向上をより意識し、ミスをなくすという当たり前のことを徹底してきましたが、コロナ禍が一番深刻であった4月、5月の時点で当社顧客の先行きに対する懸念や不透明感が強く、7月以降の事業計画の縮小や見送りが相次ぎ、その後も第2波、第3

波が発生したことから、各方面で様々な制限を強いられ、当社グループの企業活動においても一年を通して厳しい状況が続きました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高371億6千4百万円（前期比7.9%減）、営業損失4億9千8百万円（前期は11億6百万円の営業利益）、経常損失3億8千7百万円（前期は10億4千5百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失5億1千4百万円（前期は9億1千5百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

いまだコロナ禍は続いておりますが、この一年間の社会そして技術の進歩は目覚ましく、当社グループにおいてもこの環境に適応し、進化させてきた現場体制並びに錬磨を重ねてきた原価削減への取り組みは結果を出しており、2021年は前年（2020年）と同様の環境にはなることなく、アフターコロナという時代に即した新しい姿に化けきり、次なる中期経営計画「成」へ繋げてまいります。

なお、各事業分野別売上高は後掲のとおりであります。

(ご参考)

2020年12月期 通期連結業績ハイライト

売上高

37,164百万円
前期 **40,366**百万円



2020年12月期に引渡し完了予定だった公共工事に準ずる大型物件に関し、工事自体は完了したものの、引渡しに必要な書類提出等の手続、協議が難航し、2021年度の引渡しになったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で全体的な設備投資の手控えの影響を受け、着工時期が2021年度へ延期になった案件が多く発生したため、売上高は前期比で減少しました。

営業利益 又は 営業損失(△)

△498百万円
前期 **1,106**百万円



経常利益 又は 経常損失(△)

△387百万円
前期 **1,045**百万円



親会社株主に帰属する当期純利益 又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)

△514百万円
前期 **915**百万円



以前から進めている利益率向上のための施策は順調に進んでいるものの、売上高の減少に伴って、労務費の配賦率が高まり、各利益は前期比で減少しました。

【事業分野別 売上高】

⑤省エネ・CO₂削減事業

売上高： 150,571千円
構成比率： 0.4%

⑥建築事業

売上高： 7,152,186千円
構成比率： 19.2%

④店舗メンテナンス事業

売上高： 2,052,608千円
構成比率： 5.5%

①店舗施設の制作事業

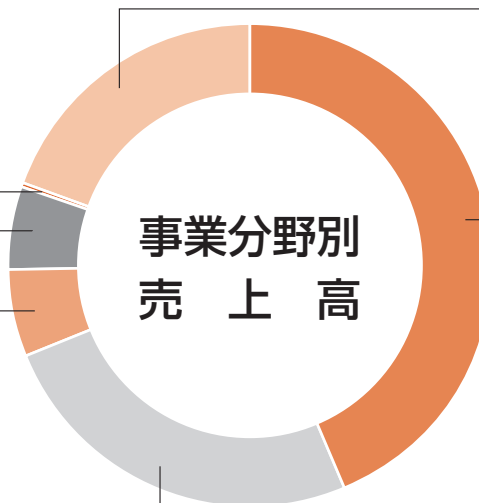
売上高： 16,265,512千円
構成比率： 43.8%

③食品工場・ 物流倉庫の制作事業

売上高： 2,218,660千円
構成比率： 6.0%

②商業施設の制作事業

売上高： 9,325,428千円
構成比率： 25.1%

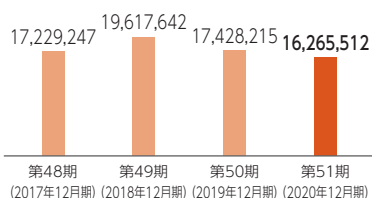


(単位：千円)

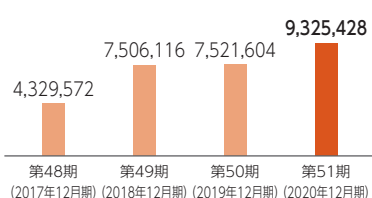
区 分	第48期 (2017年1月1日から 2017年12月31日まで)	第49期 (2018年1月1日から 2018年12月31日まで)	第50期 (2019年1月1日から 2019年12月31日まで)	第51期 (2020年1月1日から 2020年12月31日まで)
①店舗施設の制作事業(注)	17,229,247	19,617,642	17,428,215	16,265,512
②商業施設の制作事業(注)	4,329,572	7,506,116	7,521,604	9,325,428
③食品工場・物流倉庫の制作事業(注)	2,963,904	5,153,141	3,183,758	2,218,660
④店舗メンテナンス事業	1,678,839	1,885,914	2,096,922	2,052,608
⑤省エネ・CO ₂ 削減事業	431,899	317,161	178,805	150,571
⑥建築事業	4,477,305	8,362,675	9,957,227	7,152,186
計	31,110,767	42,842,653	40,366,533	37,164,968

(注)「制作事業」とは、ここでは企画、設計及び施工の事業を指しております。

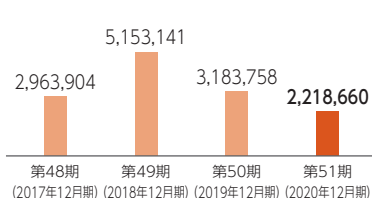
①店舗施設の制作事業 (単位：千円)



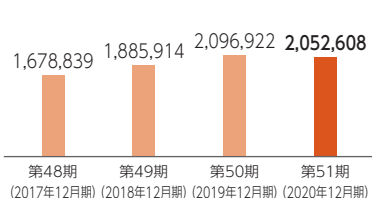
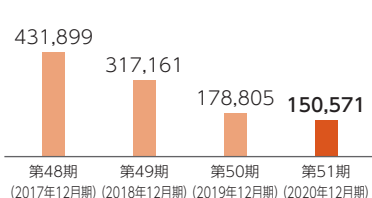
②商業施設の制作事業 (単位：千円)



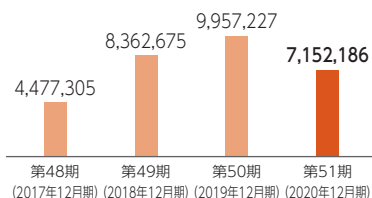
③食品工場・物流倉庫の制作事業 (単位：千円)



④店舗メンテナンス事業 (単位：千円)

⑤省エネ・CO₂削減事業 (単位：千円)

⑥建築事業 (単位：千円)



(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資額は531百万円であります。その主なものは、工具、器具及び備品の購入、ソフトウェアの購入等システム関連の投資となります。

なお、所要資金は自己資金より調達いたしました。

(3) 資金調達の状況

当社は、設備投資及び運転資金として金融機関より長期借入金800百万円、及び短期借入金500百万円を調達いたしました。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

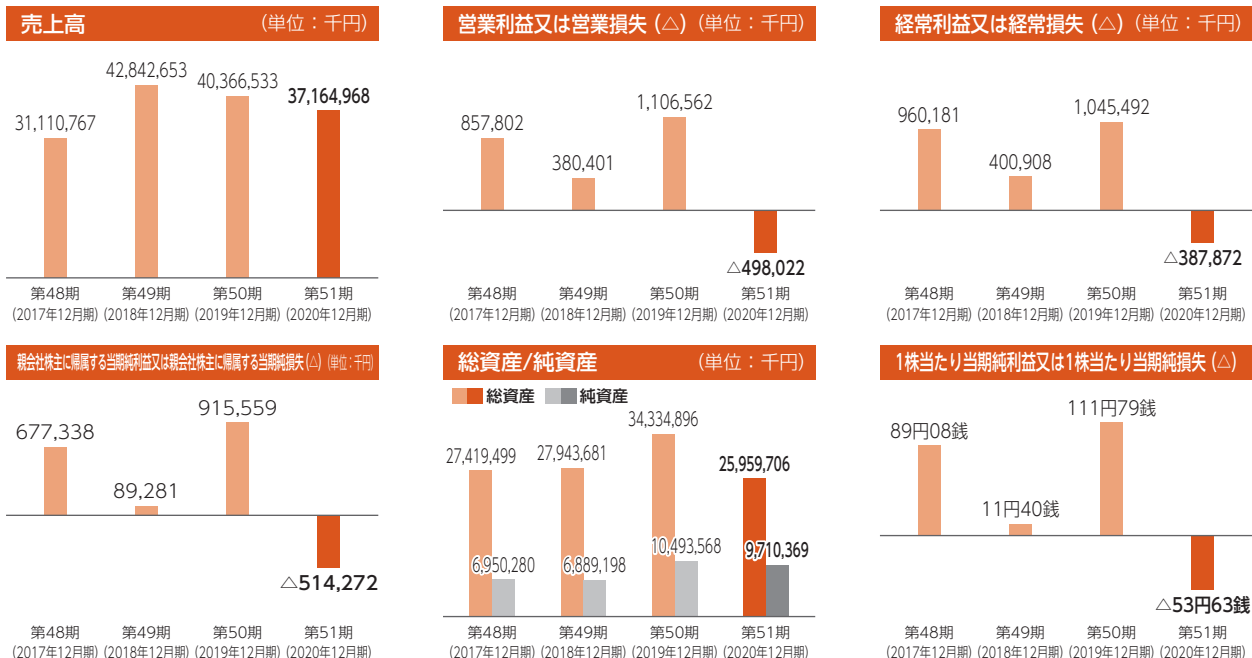
該当事項はありません。

(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況



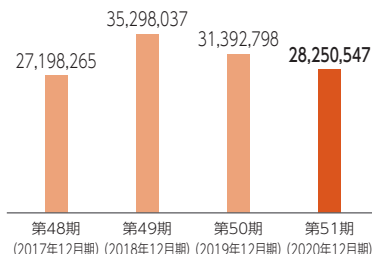
区 分		第48期 (2017年1月1日から 2017年12月31日まで)	第49期 (2018年1月1日から 2018年12月31日まで)	第50期 (2019年1月1日から 2019年12月31日まで)	第51期 (当連結会計年度) (2020年1月1日から 2020年12月31日まで)
売上高	(千円)	31,110,767	42,842,653	40,366,533	37,164,968
営業利益 又は 営業損失 (△)	(千円)	857,802	380,401	1,106,562	△498,022
経常利益 又は 経常損失 (△)	(千円)	960,181	400,908	1,045,492	△387,872
親会社株主に帰属する当期純利益 又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	(千円)	677,338	89,281	915,559	△514,272
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失 (△)		89円08銭	11円40銭	111円79銭	△53円63銭
総資産	(千円)	27,419,499	27,943,681	34,334,896	25,959,706
純資産	(千円)	6,950,280	6,889,198	10,493,568	9,710,369

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第50期連結会計年度より適用しており、第49期連結会計年度の金額は組替え後の金額で表示しております。

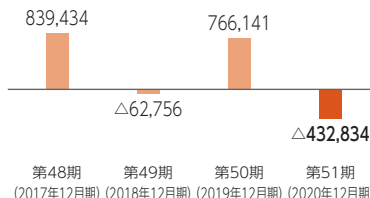
② 当社の財産及び損益の状況

売上高

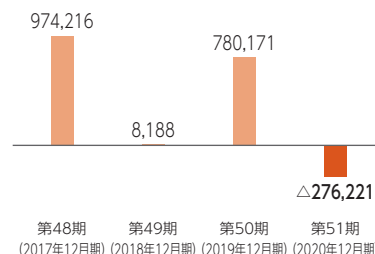
(単位：千円)



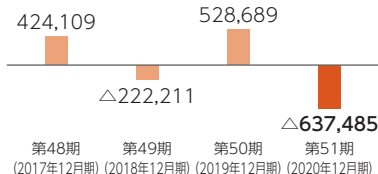
営業利益又は営業損失 (△) (単位：千円)



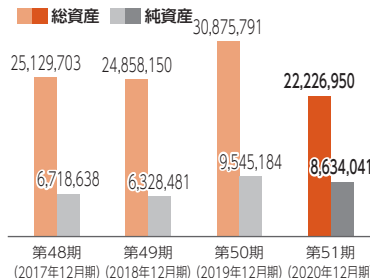
経常利益又は経常損失 (△) (単位：千円)



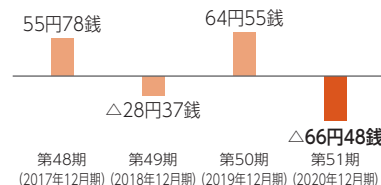
当期純利益又は当期純損失 (△) (単位：千円)



総資産/純資産 (単位：千円)



1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)



区 分		第48期 (2017年1月1日から 2017年12月31日まで)	第49期 (2018年1月1日から 2018年12月31日まで)	第50期 (2019年1月1日から 2019年12月31日まで)	第51期 (当事業年度) (2020年1月1日から 2020年12月31日まで)
売上高	(千円)	27,198,265	35,298,037	31,392,798	28,250,547
営業利益 又は 営業損失 (△)	(千円)	839,434	△62,756	766,141	△432,834
経常利益 又は 経常損失 (△)	(千円)	974,216	8,188	780,171	△276,221
当期純利益 又は 当期純損失 (△)	(千円)	424,109	△222,211	528,689	△637,485
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失 (△)		55円78銭	△28円37銭	64円55銭	△66円48銭
総資産	(千円)	25,129,703	24,858,150	30,875,791	22,226,950
純資産	(千円)	6,718,638	6,328,481	9,545,184	8,634,041

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第50期事業年度より適用しており、第49期事業年度の金額は組替え後の金額で表示しております。

(9) 重要な国内の子会社等の状況 (海外の子会社は、P23に記載しております。) (2020年12月31日現在)



株式会社ケークリエイト

所在地 ……………東京都新宿区

資本金 …………… 10百万円

当社持株比率……………100%

主要な事業内容

商業施設等の事業計画、企画開発、設計、内装監理、建築に関する企画、デザイン、設計、設計監理、コンサルティング業務



ニクラ電工株式会社

所在地 ……………神奈川県綾瀬市

資本金 …………… 20百万円

当社持株比率……………100%

主要な事業内容

高圧受変電工事、電気設備工事、空調排気設備工事、コンプレッサー及び配管工事、キュービクル工事、PCB廃棄処理業務



光電機産業株式会社

所在地 ……………東京都新宿区

資本金 …………… 25百万円

当社持株比率……………100%

主要な事業内容

電気設備工事、計測装置の設計製作及び試運転調整、電気保安業務全般



マッハ機器株式会社

所在地 ……………東京都江東区

資本金 …………… 100百万円

当社持株比率……………100%

主要な事業内容

フライヤーを主とする厨房機器の企画、開発、製造、施工、販売及びメンテナンス業務



エースセンター株式会社

所在地 ……………東京都中央区

資本金 …………… 20百万円

当社持株比率……………100%

主要な事業内容

総合ビル管理業務全般、設備管理業務及び清掃業務等のビルメンテナンス業務



株式会社木戸設備工業

所在地 ……………石川県白山市

資本金 …………… 10百万円

当社持株比率……………100%

主要な事業内容

給排水ガス設備・空調換気設備・土木・水道施設・舗装等の工事、防災施設設備の設計施工及びメンテナンス業務



協和電設株式会社

所在地 ……………大阪府大阪市

資本金 …………… 10百万円

当社持株比率……………100%

主要な事業内容

消防施設設備の設計施工及び消防施設に付随するメンテナンス業務、消火器等の販売



静清装備株式会社

所在地 ……………静岡県静岡市

資本金 …………… 30百万円

当社持株比率……………100%

主要な事業内容

内装仕上げ工事の設計施工、建具工事の設計施工、家具・什器の製造及び販売

光立興業株式会社**KOURITSU**

所在地 ……………千葉県松戸市

資本金 …………… 10百万円

当社持株比率 …………… 100%

主要な事業内容

業務用ガス空調機器の販売・設置工事及び機器のメンテナンス業務

オーエイトクノ株式会社**オーエイトクノ株式会社**

所在地 ……………大阪府大阪市

資本金 …………… 10百万円

当社持株比率 …… 100 (24.49) %

主要な事業内容

空調設備工事及び冷凍冷蔵設備工事、給排水衛生設備工事の修理及びメンテナンス業務

(注) 当社持株比率の () 内は間接所有割合で内数であります。

墨東建材工業株式会社**BOKUTO**

所在地 ……………埼玉県越谷市

資本金 …………… 30百万円

当社持株比率 …………… 100%

主要な事業内容

建築・装飾金物の設計・製作・施工、金属製建具工事業、金属製板金工事業

株式会社ラックもっく工房**ラックもっく工房**
LUCK MOCK KOBO

所在地 ……………埼玉県さいたま市

資本金 …………… 9百万円

当社持株比率 …………… 50%

主要な事業内容

特注家具・建具の設計、製造、販売及び内装仕上げ工事

大阪エアコン株式会社**AIR CON CO., LTD.**
OSAKA 大阪エアコン株式会社

所在地 ……………大阪府大阪市

資本金 …………… 20百万円

当社持株比率 …………… 100 (42) %

主要な事業内容

空調設備工事及び冷凍冷蔵設備工事、給排水衛生設備工事、販売及びメンテナンス業務

(注) 当社持株比率の () 内は間接所有割合で内数であります。

日本ピー・アイ株式会社**NPI**

所在地 ……………東京都新宿区

資本金 …………… 49.5百万円

当社持株比率 …………… 87.8%

主要な事業内容

照明演出設計・製造・施工、照明器具販売及び輸出入、シグニファイジャパン合同会社の正規販売代理店(一般、特殊、車)

株式会社環境装備エヌ・エス・イー**NSE**

所在地 ……………東京都調布市

資本金 …………… 30百万円

当社持株比率 …………… 100%

主要な事業内容

空調設備・給排水衛生設備・消火設備・電気設備・医療用ガス設備の設計・施工

株式会社ハイブリッドラボ**Hybrid Lab**

所在地 ……………宮城県石巻市

資本金 …………… 30百万円

当社持株比率 …………… 100%

主要な事業内容

食品加工技術の研究開発・食品加工業

(注) 当社持株比率は、各社の自己株式を控除して計算しております。

(10) 対処すべき課題

当社グループは、2016年から第2次10年計画「世界でも期待される企業に成る」の下、2016年から2018年の3カ年は「進：利益基盤の構築」を目標に、即戦力となる人材を確保すると同時に、将来の戦力となる人材育成を行い、幅広いマーケットの開拓と深掘りを進め、次なる領域へステップアップするための足場固めをしてまいりました。

2019年から2021年の3カ年は、新たに「化：時代が求めている企業へ化ける」を目標に前進しております。社会の生活スタイルの変化、従業員ニーズも含め、環境・技術に適應できる企業へ変わっていかなければならないと考えております。そして、我々が作り出してきた企業群、他に見ないこのユニークなスタイルで、上場企業として株主の皆様に対して企業価値向上という結果を出してまいります。

2019年は「化けたと結果を出す1年目」をスローガンとして、グループ全体では、様々な組み合わせで幅広いマーケットに対応できるよう、事業分野の間口・販路を広げ、シナジーを創出してまいりました。また、海外部門については、各拠点の体制・人員の拡充を図り、①店舗制作、②エンジニアリング（冷凍冷蔵物流倉庫）、③建築金物製作を3本柱として事業を軌道に乗せ、黒字化の定着を目指してまいりました。そして、当社単体においては、即戦力となる人材の確保と、就業人口の減少に備え、将来の戦力となる社員の育成に注力するとともに、社内体制・ルール等を全般的に見直した上で、IT・RPA等の技術を積極的に導入しながらあらゆる面でロスを削減し、社員がやりがいを持って目的のために力を十分に発揮できるよう業務量を適正化し、より生産性の高い、かつ磐石な社内体制の再構築を進めてまいりました。その結果、いまだ道半ばではありますが、売上総利益率を大幅に引き上げることができました。

「化」の2年目である2020年は「化けきってみせる2年目」をスローガンとして、前述のとおり、当社、国内グループ、及び海外グループそれぞれの課題に取り組み、改善していくことで、もう一段の進化を目指してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症という想定外の全世界的な非常事態が起こり、当社グループとしては可能な限りの対策は講じたものの、誠に遺憾ながら当初の計画どおりに進まない面もありました。現時点ではコロナ禍は収束しておりませんが、この先収束しても以前と同じ環境には戻らないと見込んでおります。ここで経験したことを人は活かし、社会全体が新たな様式で進んでいく中で、当社グループはどんな環境にも適応し、その時代、時代で求められる企業へ化けていくことがより重要になってまいります。

「化」の3年目となる2021年は、「やって、やって、やりきる3年目」をスローガンとして、過去2年間で種を蒔き、育ててきた様々な取り組みを結実させる年です。また、新たな課題として、新技術を積極的に取り入れて本業に革新を起こすとともに、やるべき基本の徹底を図ってまいります。具体的には、①当社グループの強みである設計・施工案件における部門間の早期連携の一層の強化と組織的（体系的）な物件管理体制の確立、②現場における人工管理の徹底、③当社グループ会社 静清装備株式会社の家具工場の整備と生産性向上を進め、グループ全体で売上総利益率を前年度より3%以上引き上げることを目標といたします。これらの課題を達成し、個々として、チームとして、部門として、会社として、グループ全体として「やって、やって、やりきった」ときに次なる世界（ステージ）が見えてくると考えております。

こうした取り組みをもって、グループ全28社一丸となり、これまで構築してきた利益基盤を確実なものにししながら、新たなステージに上るための課題をひとつずつ克服し、刻々と変化する環境や時代のニーズに柔軟に対応できる企業として化けきり、そして、第2次10年計画の最終段階、2022年から2025年の「成」の4カ年に向けて邁進してまいります。

(11) 主要な事業内容 (2020年12月31日現在)

当社グループは、「商空間創りを通じ、皆の笑顔を創りだすこと」をミッションに、店舗施設や商業施設、食品工場・物流倉庫等の建築、内装、設備分野に関して、商圈調査を含む企画、デザイン、設計というソフトサービス分野と施工、アフターメンテナンスというハードサービス分野の両分野を主な事業分野としてトータルに業務を行っております。

(12) 主要な国内事業所 (2020年12月31日現在)

事業所名	所在地
本社	東京都新宿区
技術センター／分室	東京都新宿区
新館	東京都新宿区
大阪支店	大阪府大阪市
東北支店／仙台営業所	宮城県仙台市
札幌営業所	北海道札幌市
青森営業所	青森県弘前市
盛岡営業所	岩手県盛岡市
郡山営業所	福島県郡山市
立川営業所	東京都立川市
静岡営業所	静岡県静岡市

事業所名	所在地
金沢営業所	石川県白山市
名古屋営業所	愛知県名古屋市
広島営業所	広島県広島市
福岡営業所	福岡県福岡市
北関東メンテナンスステーション	埼玉県さいたま市
東関東メンテナンスステーション	千葉県千葉市
水戸メンテナンスステーション	茨城県水戸市
宇都宮メンテナンスステーション	栃木県宇都宮市
長野メンテナンスステーション	長野県長野市
高松メンテナンスステーション	香川県高松市
横浜メンテナンスステーション及び配送センター	神奈川県横浜市

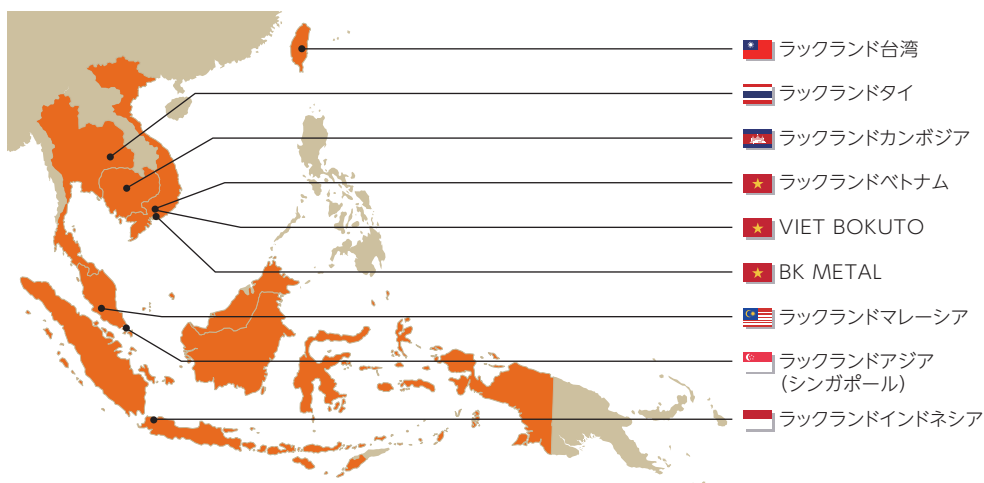


(13) 重要な海外の子会社の状況 (2020年12月31日現在)

会社名	所在地	資本金	当社出資比率(%)	主要な事業内容
LUCKLAND ASIA PTE.LTD.	シンガポール	73万 シンガポールドル	100.00	ASEAN地区に出店する日本企業に向けた、企画・デザイン、設計や設備、メンテナンスサービスや出店支援サービス
LUCKLAND (CAMBODIA) Co.Ltd.	カンボジア	20百万リエル (5千USD)	100.00 (100.00)	日系飲食店のカンボジア進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理
LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア	110万リンギット	100.00 (9.09)	日系飲食店のマレーシア進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理
LUCKLAND (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	4千1百万バーツ	73.99 (24.99)	日系飲食店のタイ進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理
LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.	ベトナム	36万USD (80億3千8百万ドン)	100.00	日系飲食店のベトナム進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理
PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA	インドネシア	25億ルピア	67.00 (67.00)	日系飲食店のインドネシア進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理、メンテナンスサービス
台灣樂地建築室內裝修股份有限公司	中華民国 (台湾)	500万台湾ドル	100.00	店舗施設の企画制作事業、商業施設の企画制作事業、食品工場・物流倉庫の企画制作事業、店舗メンテナンス、省エネ・CO ₂ 削減事業、建築事業/建築設備事業/冷凍冷蔵設備事業（エンジニアリング事業）
VIET BOKUTO CO.,LTD	ベトナム	100万USD (174億6千万ドン)	100.00	建物・装飾用のアルミ金属製品の製造
BK METAL CO.,LTD	ベトナム	3万USD (6億8千1百万ドン)	100.00	建物・装飾用のアルミ金属製品の販売・外装工事

(注) 1. 当社出資比率の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

2. 2020年11月2日付で、当社の連結子会社である「台灣樂地建築股份有限公司」は、商号を「台灣樂地建築室內裝修股份有限公司」に変更しております。



(14) 使用人の状況 (2020年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,286名	91名増

(注) 当社グループは、一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、特定の事業に区分しての記載はしていません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
872名	64名増	38.7歳	6.1年

(注) 当社は、一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、特定の事業に区分しての記載はしていません。

(15) 主要な借入先の状況 (2020年12月31日現在)

借入先	借入金残高 (単位：百万円)
株式会社三菱UFJ銀行	2,020
シンジケートローン	1,648
株式会社みずほ銀行	706
三井住友信託銀行株式会社	550
株式会社東京スター銀行	520

(注) 1. 当社グループの主要な借入先として、当社の主要な借入先の状況を記載しています。

2. シンジケートローンは、幹事を株式会社三菱UFJ銀行とする金融機関5行からの協調融資によるものであります。

(16) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2020年3月10日付で、100%出資子会社、株式会社ハイブリッドラボを設立しております。

2 会社の株式等に関する事項

株式に関する事項

(2020年12月31日現在)

① 発行可能株式総数	普通株式	30,000,000株
② 発行済株式の総数	普通株式	9,589,651株
	(自己株式	119,749株を除く)

③ 株主数 33,936名

④ 上位10名の株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社エイ・クリエイツ	1,517,900	15.83
フクシマガリレイ株式会社	670,400	6.99
望月 圭一郎	394,040	4.11
ラックランド社員持株会	379,220	3.95
三菱電機株式会社	220,000	2.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	161,900	1.69
菱電商事株式会社	154,400	1.61
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	152,600	1.59
株式会社ヤマザキ	105,600	1.10
三井住友信託銀行株式会社	100,000	1.04

(注) 1. 当社は、自己株式を119,749株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式 (119,749株) を控除して計算しております。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2020年12月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	望月 圭一郎	営業本部長兼工事本部長 株式会社ケークリエイト 取締役会長 マッハ機器株式会社 代表取締役社長 エースセンター株式会社 代表取締役社長 株式会社木戸設備工業 代表取締役社長 LUCKLAND ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長 PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA 代表取締役社長 LUCKLAND (CAMBODIA) Co.Ltd. 代表取締役社長 LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD. 代表取締役社長 光電機産業株式会社 取締役 ニイクラ電工株式会社 取締役 LUCKLAND (THAILAND) CO.,LTD. 取締役 協和電設株式会社 代表取締役社長 台湾樂地建築股份有限公司（現 台灣樂地建築室內裝修股份有限公司） 董事長 大阪エアコン株式会社 代表取締役社長 オーエイトテクノ株式会社 代表取締役会長 日本ビー・アイ株式会社 取締役 墨東建材工業株式会社 代表取締役会長 株式会社環境装備エヌ・エス・イー 代表取締役会長 株式会社ハイブリッドラボ 代表取締役会長
常務取締役	野村 裕之	営業本部長代行
取締役	名波 正広	工事本部長代行 株式会社ケークリエイト 取締役 ニイクラ電工株式会社 取締役 株式会社ラックもっく工房 取締役 墨東建材工業株式会社 代表取締役社長
取締役	鈴木 健太郎	管理本部長 光電機産業株式会社 取締役 マッハ機器株式会社 取締役 エースセンター株式会社 取締役 株式会社木戸設備工業 取締役 協和電設株式会社 取締役 株式会社インフォレスト 取締役 静清装備株式会社 取締役 光立興業株式会社 取締役 大阪エアコン株式会社 取締役 オーエイトテクノ株式会社 取締役 日本ビー・アイ株式会社 取締役 墨東建材工業株式会社 取締役 株式会社環境装備エヌ・エス・イー 取締役
取締役	郷内 好壽	CSサポート本部長 マッハ機器株式会社 取締役 エースセンター株式会社 取締役 株式会社木戸設備工業 取締役 協和電設株式会社 取締役 静清装備株式会社 取締役 光立興業株式会社 代表取締役社長 大阪エアコン株式会社 取締役 オーエイトテクノ株式会社 取締役 墨東建材工業株式会社 取締役
取締役（常勤監査等委員）	大竹 隆一	PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA 監査役
社外取締役（監査等委員）	刈田 光宜	株式会社正電社 代表取締役社長
社外取締役（監査等委員）	中山 礼子	UcarPAC株式会社（ユーカーパック）社外監査役 株式会社ユーシン精機 社外取締役 株式会社マンダム 社外取締役
社外取締役（監査等委員）	山崎 好和	株式会社ヤマザキ 代表取締役社長

- (注) 1. 取締役刈田光宜、中山礼子及び山崎好和は、社外取締役（監査等委員）であります。
2. 当社は、取締役（監査等委員）刈田光宜、中山礼子及び山崎好和を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 取締役（監査等委員）の大竹隆一は、当社の取締役管理本部長及び常勤監査役として長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、取締役会以外の重要な会議への出席を継続的・実効的に行うなど、情報収集や監査の実効性を高めることを目的として、常勤の監査等委員を置いております。
5. 株式会社正電社、UcarPAC株式会社、株式会社ユーシン精機、株式会社マンドム及び株式会社ヤマザキと当社の間には、特別な関係はございません。

(2) 取締役の報酬等の総額

取締役（監査等委員を除く）	5 名	134,220千円	（うち社外取締役一名	一千円）
取締役（監査等委員）	4 名	21,600千円	（うち社外取締役 3 名	13,200千円）

- (注) 1. 当社は、株主様からの受託者責任を踏まえ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に尽力する気風や自覚の醸成を図る方針のもと、取締役の報酬は持続的な成長と中長期的な企業価値向上へのモチベーションの高まりを促すような設定とすることとしております。
2. 株主総会の決議による役員報酬限度額は、次のとおりであります。
- (第46回定時株主総会)
- | | | |
|---------------|----|------------|
| 取締役（監査等委員を除く） | 月額 | 30,000千円以内 |
| 取締役（監査等委員） | 月額 | 3,000千円以内 |
3. 上記の中には使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。
4. 監査等委員会による取締役の報酬等についての意見の概要は以下のとおりであります。
- 当委員会は、代表取締役その他の業務執行取締役の報酬等についても、その決定が適切な手続きを経ているか、役割と職責にふさわしい水準となっているのか、業績及び企業価値の向上に資する士気を保つにふさわしいか等の観点から検討を行いました。報酬等の内容は妥当であると判断いたしております。

(3) 社外役員に関する事項

区分	氏名	主な活動状況
取 締 役 (監査等委員)	刈 田 光 宜	当事業年度開催の取締役会14回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査等委員会13回全てに出席し、主に長年の会社経営での豊富な知識や経験に基づき、企業リスク対応や内部統制等について有用な助言・提言を行いました。
取 締 役 (監査等委員)	中 山 礼 子	当事業年度開催の取締役会14回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査等委員会13回全てに出席し、主に、証券会社の引受部長や事業会社の管理管掌役員としての経験を踏まえた豊富な見識に基づく有用な助言・提言を行いました。
取 締 役 (監査等委員)	山 崎 好 和	当事業年度開催の取締役会14回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査等委員会13回全てに出席し、主に製造業の上場会社の経営者としての知見、特に最近の技術面の進化や国際感覚を基にした助言・提言を行いました。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

× ₴

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監查報告

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第51期 2020年12月31日現在
資産の部	
流動資産	15,269,342
現金及び預金	5,469,125
受取手形及び売掛金	6,097,911
商品	192,733
仕掛品	2,318,465
原材料及び貯蔵品	399,601
その他	801,989
貸倒引当金	△10,485
固定資産	10,690,364
有形固定資産	4,420,273
建物及び構築物	1,032,051
機械装置及び運搬具	176,006
土地	2,678,946
建設仮勘定	14,192
その他	519,076
無形固定資産	1,149,052
のれん	899,827
ソフトウェア	201,511
電話加入権	12,342
その他	35,370
投資その他の資産	5,121,038
投資有価証券	1,744,064
長期売掛金	2,051,671
固定化営業債権	6,589
繰延税金資産	135,127
その他	1,223,671
貸倒引当金	△40,086
資産合計	25,959,706

科目	第51期 2020年12月31日現在
負債の部	
流動負債	12,362,848
支払手形及び買掛金	5,007,862
電子記録債務	1,065,485
1年内償還予定の社債	20,000
短期借入金	2,273,350
1年内返済予定の長期借入金	988,361
未払金	535,961
未払法人税等	55,882
前受金	1,359,398
賞与引当金	17,202
受注損失引当金	60,684
その他	978,660
固定負債	3,886,487
社債	60,000
長期借入金	3,319,669
役員退職慰労引当金	98,473
退職給付に係る負債	72,880
繰延税金負債	260,860
その他	74,603
負債合計	16,249,336
純資産の部	
株主資本	9,109,245
資本金	3,341,081
資本剰余金	3,540,945
利益剰余金	2,483,457
自己株式	△256,239
その他の包括利益累計額	566,858
その他有価証券評価差額金	580,891
為替換算調整勘定	△14,032
新株予約権	6,921
非支配株主持分	27,344
純資産合計	9,710,369
負債及び純資産合計	25,959,706

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第51期
	自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日
売上高	37,164,968
売上原価	32,722,561
売上総利益	4,442,407
販売費及び一般管理費	4,940,429
営業損失 (△)	△498,022
営業外収益	313,534
受取利息及び配当金	91,152
不動産賃貸収入	82,155
貸倒引当金戻入額	6,512
その他	133,713
営業外費用	203,384
支払利息	58,579
社債利息	1,607
持分法による投資損失	6,015
不動産賃貸原価	68,580
為替差損	48,844
その他	19,758
経常損失 (△)	△387,872
特別利益	98,712
固定資産売却益	10,895
投資有価証券売却益	47,311
新株予約権戻入益	40,124
その他	381
特別損失	87,332
固定資産売却損	853
固定資産除却損	18,796
減損損失	8,070
投資有価証券評価損	59,611
税金等調整前当期純損失 (△)	△376,492
法人税、住民税及び事業税	106,870
過年度法人税等	43,800
法人税等調整額	△10,319
当期純損失 (△)	△516,843
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,570
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△514,272

計算書類

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第51期 2020年12月31日現在
資産の部	
流動資産	10,542,161
現金及び預金	2,990,504
受取手形	707,588
売掛金	3,571,587
商品	1,961
仕掛品	1,907,824
原材料及び貯蔵品	225,403
前渡金	5,500
前払費用	121,801
未収還付法人税等	174,079
その他	1,129,840
貸倒引当金	△293,930
固定資産	11,684,789
有形固定資産	3,893,278
建物	905,514
構築物	204
車両運搬具	95,755
工具、器具及び備品	471,632
土地	2,405,978
建設仮勘定	14,192
無形固定資産	222,392
商標権	120
ソフトウェア	178,763
ソフトウェア仮勘定	35,250
電話加入権	8,258
投資その他の資産	7,569,118
投資有価証券	1,703,478
関係会社株式	1,699,401
出資金	250
関係会社出資金	41,287
従業員に対する長期貸付金	21,019
関係会社長期貸付金	1,383,600
長期売掛金	2,051,671
固定化営業債権	6,503
長期前払費用	14,965
敷金及び保証金	256,889
会員権	14,600
その他	719,000
貸倒引当金	△343,549
資産合計	22,226,950

科目	第51期 2020年12月31日現在
負債の部	
流動負債	10,328,290
支払手形	812,710
電子記録債務	1,065,485
買掛金	2,981,356
短期借入金	2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	812,801
未払金	485,191
未払費用	186,809
前受金	910,003
預り金	150,560
前受収益	25,199
賞与引当金	2,855
受注損失引当金	60,684
債務保証損失引当金	73,350
その他	311,283
固定負債	3,264,619
長期借入金	3,028,817
繰延税金負債	161,608
その他	74,193
負債合計	13,592,909
純資産の部	
株主資本	8,046,365
資本金	3,341,081
資本剰余金	3,549,502
資本準備金	3,532,649
その他資本剰余金	16,853
利益剰余金	1,412,020
利益準備金	76,451
その他利益剰余金	1,335,569
繰越利益剰余金	1,335,569
自己株式	△256,239
評価・換算差額等	580,754
その他有価証券評価差額金	580,754
新株予約権	6,921
純資産合計	8,634,041
負債及び純資産合計	22,226,950

損益計算書

(単位：千円)

科目	第51期
	自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日
売上高	28,250,547
売上原価	25,298,019
売上総利益	2,952,527
販売費及び一般管理費	3,385,362
営業損失 (△)	△432,834
営業外収益	351,900
受取利息及び配当金	118,089
仕入割引	23,771
不動産賃貸料	110,765
貸倒引当金戻入	20,673
業務受託料	34,885
その他	43,715
営業外費用	195,287
支払利息	54,508
社債利息	1,303
不動産賃貸原価	73,448
業務委託費	9,800
為替差損	38,601
その他	17,625
経常損失 (△)	△276,221
特別利益	97,423
固定資産売却益	9,987
投資有価証券売却益	47,311
新株予約権戻入益	40,124
特別損失	404,189
固定資産売却損	853
固定資産除却損	18,353
減損損失	7,142
投資有価証券評価損	55,194
関係会社株式評価損	47,132
関係会社貸倒引当金繰入額	200,197
債務保証損失引当金繰入額	73,350
関係会社支援損	1,964
税引前当期純損失 (△)	△582,987
法人税、住民税及び事業税	19,908
過年度法人税等	43,800
法人税等調整額	△9,210
当期純損失 (△)	△637,485

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年2月26日

株式会社ラックランド
取締役会 御中

PwC京都監査法人
東京事務所

指 定 社 員	公認会計士	若 山 聡 満	Ⓔ
業 務 執 行 社 員			
指 定 社 員	公認会計士	岩 崎 亮 一	Ⓔ
業 務 執 行 社 員			

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ラックランドの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
 - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年2月26日

株式会社ラックランド
取締役会 御中

PwC京都監査法人
東京事務所

指 定 社 員	公認会計士	若 山 聡 満	Ⓔ
業 務 執 行 社 員			
指 定 社 員	公認会計士	岩 崎 亮 一	Ⓔ
業 務 執 行 社 員			

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ラックランドの2020年1月1日から2020年12月31日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年1月1日から2020年12月31日までの第51期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- (1) 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 P w C 京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 P w C 京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年3月1日

株式会社ラックランド 監査等委員会
取締役 監査等委員（常勤） 大竹 隆一 ㊞
社外取締役 監査等委員 刈田 光宜 ㊞
社外取締役 監査等委員 中山 礼子 ㊞
社外取締役 監査等委員 山崎 好和 ㊞

（注）監査等委員刈田光宜、中山礼子及び山崎好和は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

メ モ

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

トピックス

国内トピックス

当社グループはソリューションプロバイダーとして飛躍へ

ハイブリッドラボ社の工場のDX ～ 未来ファクトリー プロジェクト ～

当社は、2020年5月15日に設立50周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめとする皆様のご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。

当社は、創業当初、業務用冷凍冷蔵庫の卸売及びメンテナンスからスタートしましたが、現在では、設備、建築、内装の各分野へ事業範囲を広げ、海外7か国においても事業を展開するまでに成長してまいりました。

一方で、世界は1995年のWindows95のリリース以降、インターネット等のIT技術の進化と普及を経て、最近ではAI技術が登場するに至っています。

この状況の中で、今後も当社がお客様にとって魅力あるサービスを提供し「様々な人々の期待に応える」ためには、新時代の要請に応え続けなければなりません。当社グループは、既存サービスに加え、AIや3Dプリンター等の技術も取り込み、自身のDX（デジタル・トランスフォーメーション）化を図ると共に、お客様のDXを推進する付加価値のあるサービスを提供していくことが重要であると考えております。

そのため、**当社グループはソリューションプロバイダーとして生まれ変わることを宣言**すると共に、本プロジェクトを「**未来ファクトリー プロジェクト**」と命名し、その皮切りとして、当社子会社である株式会社ハイブリッドラボのデジタル工場化を進めてまいります。

ハイブリッドラボ社の事業の1つである水産加工業の状況を概観してみますと、まだまだ労働集約型産業

であり、就業人口が減少し、業界の生産性が低いという課題があります。

その課題に対して、同社工場のDX化を実施し、付加価値が高い製品を生産性高く製造できるソリューションの提供を目指してまいります。特に食品メーカーのお客様に対し、画像解析・AI技術等のデジタル技術を活用した高生産性ソリューション、及びハイブリッドアイスによる冷凍技術や、マイクロバブルの技術等による食品鮮度維持ソリューションの提供を目指します。

鮮度維持への効果が期待されるハイブリッドアイスによる冷凍技術や、マイクロバブルの技術等により、今回、本プロジェクトのパートナーとして、当社及びハイブリッドラボ社は、株式会社O2（オーツー）を選定し、2020年10月に業務提携いたしました。O2社は、製造業の設計に特化したコンサルティング会社として、デジタル化実装、イノベーション創出を提供価値として事業を行っております。

当社グループは、O2社と共に「未来ファクトリープロジェクト」を実行し、まずは**ハイブリッドラボ社の工場を未来の工場へ変身させる**と共に、本プロジェクトに**当社グループをソリューションプロバイダーとして生まれ変わらせる未来の工場としての役割**を持たせ、積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、時代が求めている企業集団へ「化」け、邁進してまいります。

クラウドキッチン等飲食店への支援事業参入

店舗のスタートアップサービス「まるごと店舗サービス」で支援開始

コロナ禍における未来に向けて立ち上がる飲食店向け新サービスとして、店舗のスタートアップサービス「まるごと店舗サービス」で支援を開始いたしました。

本サービスは飲食店の開業を目指す個人やスタートアップ企業を主な対象として、店舗出店において、不動産賃貸から内装・設備・厨房機器に至るまでのインシヤルコストを**当社がレンタルやサブリース、サブスクリプションモデルなどの対応をすることで出店しやすくなるサービスです。**

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でデリバリーサービスの利用増加に需要が高まると判断し、クラウドキッチンなど厨房スペースのみでのコストを抑えた運営を可能にすべく、運営ノウハウの蓄積を目的にキッチンスペースを試験店舗として、サラダ専門店の運営も開始いたしました。本サービスを活用したクラウドキッチン支援の交渉も開始し、実用へ向け進めております。



さらには、グループ会社との連携でサービスの拡充も図ってまいります。厨房機器では当社子会社であるマッハ機器株式会社より、省スペースでのクラウドキッチンでも最適な、1台で多品目の調理が可能となる全自動多機能調理器「マルチグリラー」を販売開始しました。最先端の冷凍技術によって水産食品の加工・販売を行うハイブリッドラボ社では、通常の緩慢冷凍より品質が高く、鮮度が長く維持できる「冷凍半加工品」の提供開始に向け取り組んでおります。鮮度維持により店舗での保管期間も長くなり、フードロス削減にも貢献することにより、店舗の食材破棄による損失抑制にも貢献いたします。

「まるごと店舗サービス」を始め、キッチン運営にまつわる様々なサービスを当社でパッケージとしてサポート提供してまいります。



当社株主優待品のホタテは三陸産を使用しております。



マルチグリラー

トピックス

海外 施工事例

イオンGMS（総合スーパー）カンボジアに続きベトナムで初施工

ベトナム AEON MALL Hai Phong Le Chan（ハイ フォン レ チャン店）

ラックランドベトナムでは、これまでのイオンベトナムとの実績と評価をいただき、2018年カンボジアの「イオンセンソックシティ店」に続き、**ベトナムでは初めてとなる総合スーパーマーケットの受注**に至り、内装施工を担当いたしました。売り場の一部金物は、当社海外グループ会社の建築金物プロ集団、VIET BOKUTOで制作・取付も行いました（日本食、他5つのコーナーで採用）。また、同時期には、イオンベトナム2号店目である「ビンズオンキャナリー店」の大規模リニューアルに伴うフードコートの全面改装も担当いたしました。今後とも海外進出を目指す様々な方々のご要望・ご期待にもお応えできるよう国内外グループ会社全体で取り組んでまいります。



GMS施工規模：7,100㎡ / 工期：3カ月

国内 施工事例

アクエル前橋 リノベーション事業

複合施設の建物改修にトータル施工で実施

株式会社コシダカホールディングスの子会社である株式会社コシダカプロダクツが運営する、JR前橋駅北口の複合施設「アクエル前橋」の**建築・建築設備・内装・設備の実施設計及び施工業務を担当**いたしました。同社では旧施設より運営を引き継ぎ、エンターテインメントを軸とした新たな複合施設への転換に、当社は過去の実績により評価をいただき受注、



<施工担当テナント>カラオケまねきねこ/TSUTAYA BOOKSTORE/PRONTO/Grand Vin Maebashi/ENNICHI by 1→10/HADO ARENA/他

トータルサポートの強みを生かし、地下1階・1階では計6店舗の商業テナント、4階は企業事業所の実施に至り、新たな事業展開への実現に協力することができました。今後も大型リノベーション物件への取り組みを継続し、当社のミッションである「商空間創りを通じ、皆の笑顔を創りだすこと」に邁進してまいります。

新サービス・新商品のご紹介

新サービス

飲食業界への「まるごと店舗サービス」事業実績 ～VANSAN 光が丘IMA店～

コロナ禍の環境下でも出店しやすくなる新支援サービスを活用し出店実現



光が丘IMAでは、他8店舗のテナント施工を担当
(内7店舗は設計も担当)

株式会社新都市ライフホールディングスの主要商業施設「光ヶ丘IMA」（東京都練馬区）にて、株式会社BRAVASが展開するブランディング店舗「イタリアンレストランVANSAN」へ、クラウドキッチンや飲食店向けへのサブリース事業の**新サービス「まるごと店舗サービス」**を活用し、出店を支援いたしました。VANSANの事業展開は、FC展開を積極的に進めており、当社は、FC側も運営しやすく**不動産賃貸から内装・設備・機器に至るまでをまるごと対応する出店者支援**を実施することで、出店を実現いたしました。

当社は今後も、レンタルやサブリース、サブスクリプションモデルを活用し、店舗出店時にかかるイニシャルコストを抑え、デベロッパーや出店者へ、コロナ禍の環境下でも出店しやすい支援サービスを実施してまいります。

当社グループ 日本ピー・アイ株式会社

照明レンタルサービス開始

■ALL-0（オールゼロ）



全てゼロ円

- ・照明計画（日本ピー・アイ監修）
- ・初期投資
- ・アフターサービス

必要なのは月々の
レンタルサービス料金のみ

新商品

空気清浄機・ファブリック照明販売開始

■UVエアクリナー

強力紫外線ランプ搭載
新型空気清浄機

新型コロナウイルス対策に有効と実証

<HP>

<https://www.npinet.co.jp/news/exhibition/entry-14667.html>

■インスタプラス



ファブリック照明
反射しない映り込み防止加工
SNS時代に付加価値を

<HP>

<https://www.npinet.co.jp/works/display/entry-14668.html>



メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

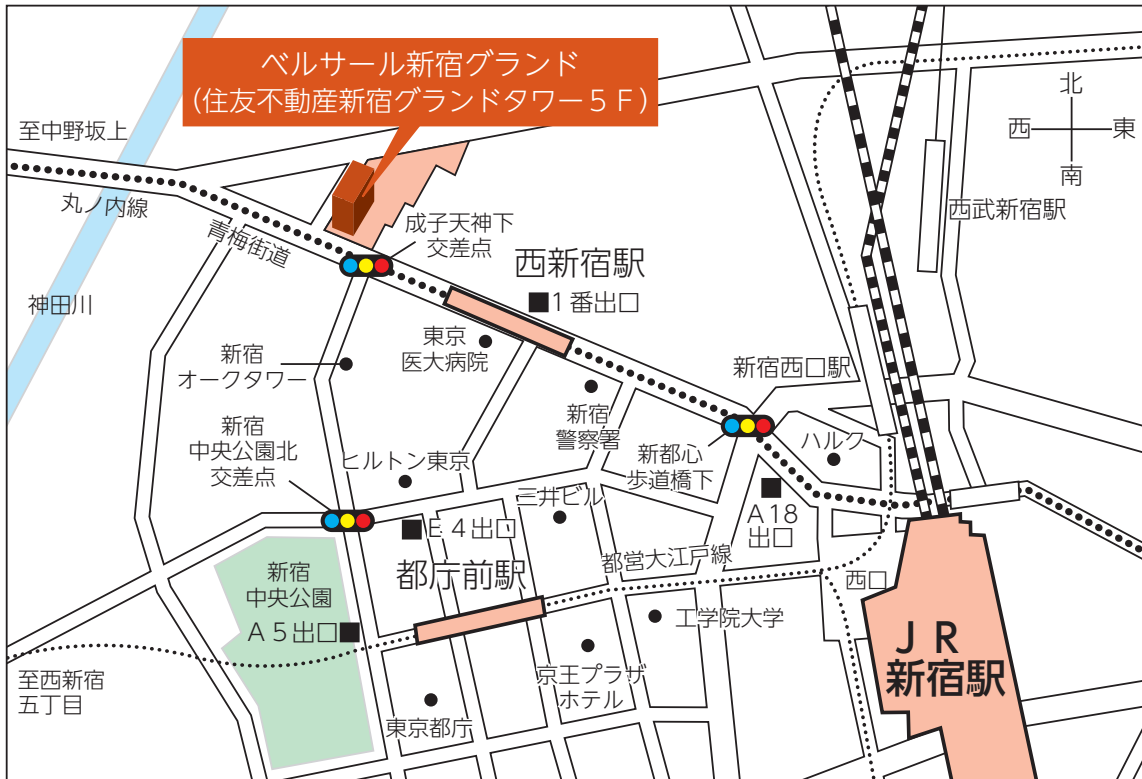
株主総会会場ご案内図

会場

東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
住友不動産新宿グランドタワー5階
ベルサール新宿グランド コンファレンスセンター
TEL 03 (3362) 4792

交通

東京メトロ丸ノ内線「西新宿駅」1番出口 徒歩約4分
都営地下鉄大江戸線「都庁前駅」A5出口 徒歩約8分
J R線・京王線・小田急線「新宿駅」西口 徒歩約14分



※1階エレベーターホールよりエレベーターで5階フロアーへお上がりください。
※駐車場のご用意はございませんので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

※本総会は、おみやげの配布はございません。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。